2014.7
No.438

調査月報

県内経済の動向 …… 1

県内主要業界の動向 …… 4

県内経済トピックス …… 10

全国各地の動向 …… 11

主要経済指標 …… 12

香港レポート …… 15

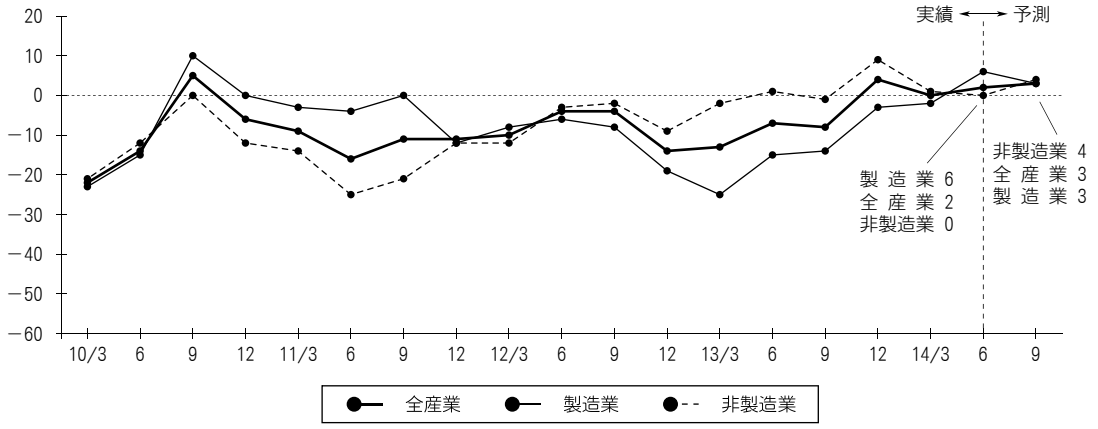
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2014年6月）

― 業況判断DIの推移 ―



○ 6月の業況判断ＤＩは、非製造業（前回1→今回0）が悪化したものの、製造業（△2→6）が改善したことから、全産業では前回調査比2ポイントの改善（0→2）となった。

○ 先行きについては、製造業（今回6→先行き3）が悪化するものの、非製造業（0→4）が改善し、全産業では今回調査比1ポイントの改善（2→3）を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概 況

最近の県内景気（5月～6月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費は一部に弱い動きが残るものの持ち直しの兆しが窺われ、設備投資も回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が上向いている。

需要：個人消費は、乗用車や家電、高額品などに弱い動きが残るものの、食料品や日用品では消費税増税の影響が緩和されつつあり、持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、医療・介護関連施設、商業施設が堅調に推移しているほか、省エネ関連設備の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置の好調が続いているほか、コンピュータ数値制御装置や車載向けの電子部品などでも堅調な動きがみられるなど、上向いている。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

5月～6月の商況は、乗用車や家電、高額品などに弱い動きが残るものの、食料品や日用品では消費税増税の影響が緩和されつつあり、持ち直しの兆し。

5月の乗用車販売は、前年同月比11.8%減（普通車11.7%減、小型車12.0%減）と、2か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、連休後半の入込みが好調であったほか、各地の宿泊施設でも週末を中心に好天に恵まれたことから前年を上回る先が目立つ。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比38.2%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比35.9%減）が3か月連続の減少、貸家（同43.0%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同13.6%減）が5か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は167億54百万円で、前年同月比20.3%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比25.7%減少、県が同248.4%増加、市町村が同37.3%減少。

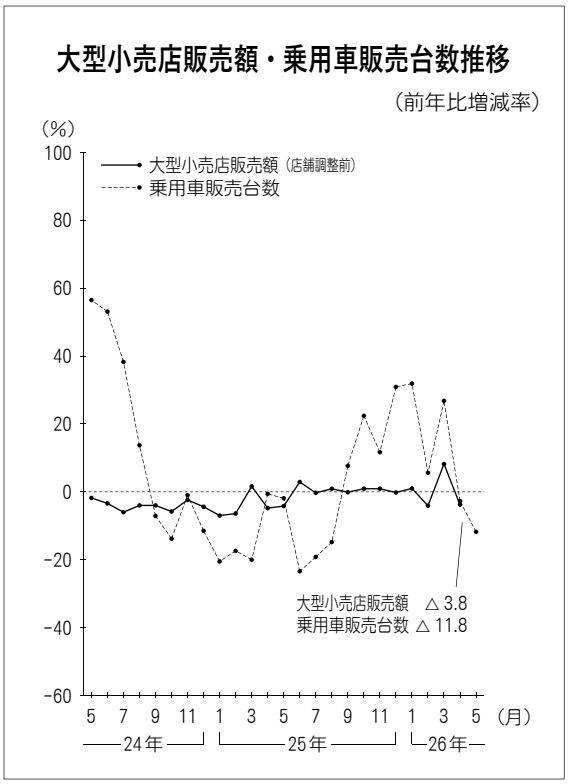
雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.92倍で、前月比0.03ポイント上昇。

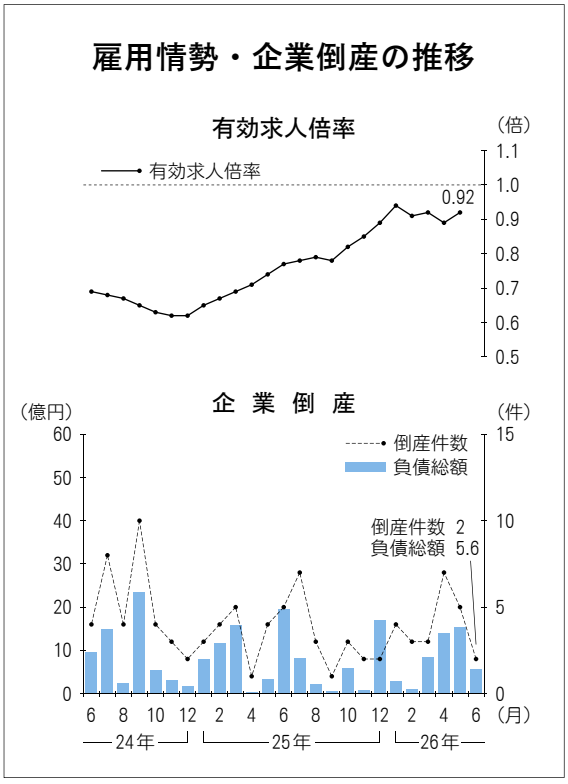
新規求人数は、前年同月比0.7%増と13か月連続の増加。産業別では、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額5億59百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件減少、負債総額も9億66百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、出荷が総じて前年並みに推移するなか、スパークリングワインなど独自の製法による商品の売上げが好調。清酒は、県外小売店向けの出荷について前年を上回る先があるものの、全体的には伸び悩みが継続。

ニ ッ ト：秋冬物の受注は品目によりばらつきがみられるが、総体では前年並みの状況。なお、消費税増税による買い控えの動きがみられており、今後の受注への影響を懸念する声も。

織　　物：ネクタイ地は、秋冬物の取扱いが本格化。受注はばらつきがあるものの、総じて弱含みで推移。婦人服地は、小売段階で好調な動きがみられるものの、低価格の輸入品が伸長しており国内メーカーにとっては厳しい状況。

宝　　飾：受注・生産は、前年並みを確保。小売店や催事での販売は低調であるものの、消費税増税の反動減を見据えて在庫を調整しており、定番商品や人気商品のリピート注文が堅調に推移。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、産業用機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が増加傾向。リードフレームは、スマートフォン向けや家電製品向けの受注・生産が低調な一方で、車載向けは堅調に推移。

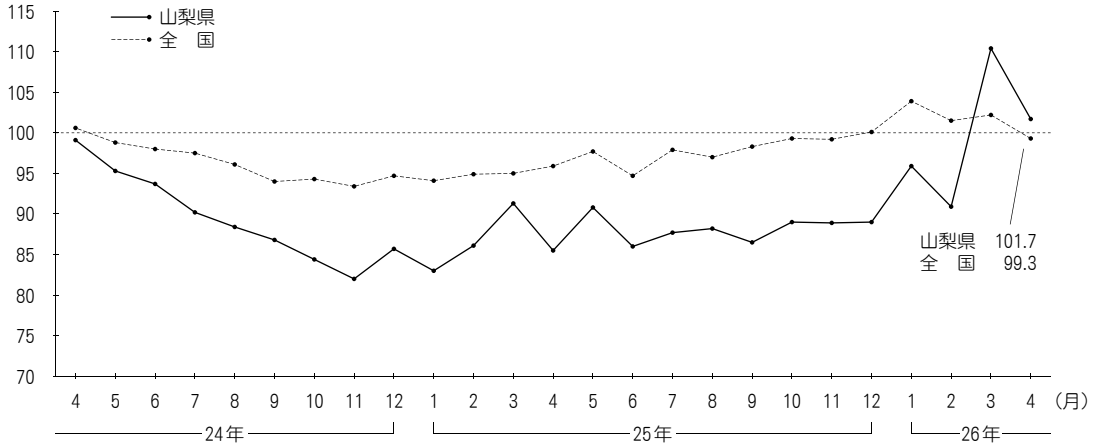
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が増加するなかで、好調に推移。液晶製造装置は、納入先等によるばらつきがあるものの、受注・生産が上向き。

輸送機械：自動車部品の受注・生産は、納入先等によるばらつきがみられるものの、総じて堅調に推移。車種別ではトラック部品が好調なほか、軽自動車向けやハイブリッド車向けにも動き。

業務用機械：カメラ部品は、高級一眼レフカメラ向けやミラーレスカメラ向けで一定量の需要があり、受注・生産が横ばいで推移。光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が好調。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

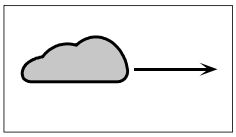


「経済産業省・県統計調査課」

○ 4 月の鉱工業生産指数は 101.7 で前月比 7.9%の低下。
○ 前年比（原数値）では 19.0%の上昇となり、7 か月連続のプラス。
○ 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、家具工業等の 3 業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業等の 13 業種が低下。

県内主要業界の動向

食　品

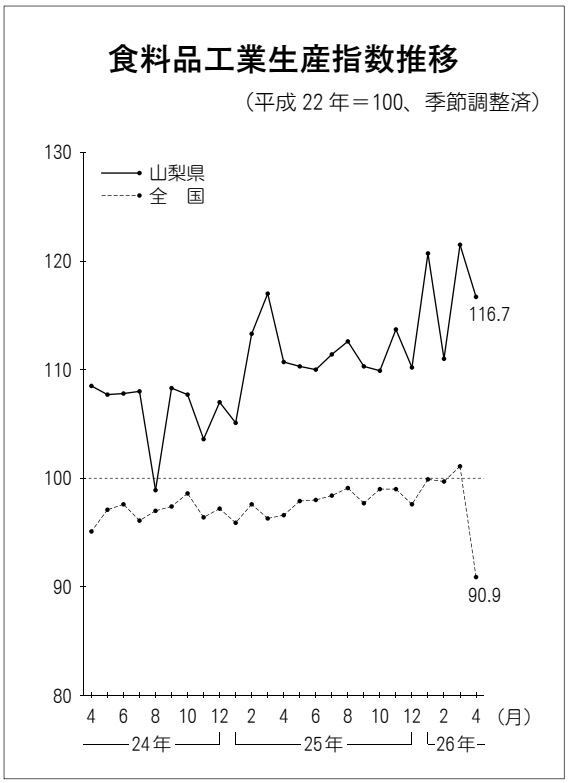


清酒は出荷が全体的に伸び悩み

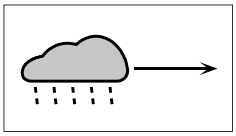
ワインは、出荷が総じて前年並みに推移するなか、スパークリングワインなど独自の製法による商品の売上げが好調。なお、ぶどう農家の高齢化が年々進行しており、今後の原材料確保に懸念を抱く声も聞かれる。

清酒は、県外小売店向けの出荷について前年を上回る先があるものの、全体的には伸び悩みが続いている。市場が縮小していくなかで、利幅の大きい商品の割合を増やすなど、商品構成を見直す動きもみられる。

菓子類は、総じて前年並みの売上げで推移しているが、原材料価格の上昇により採算が悪化傾向にある。



ニット



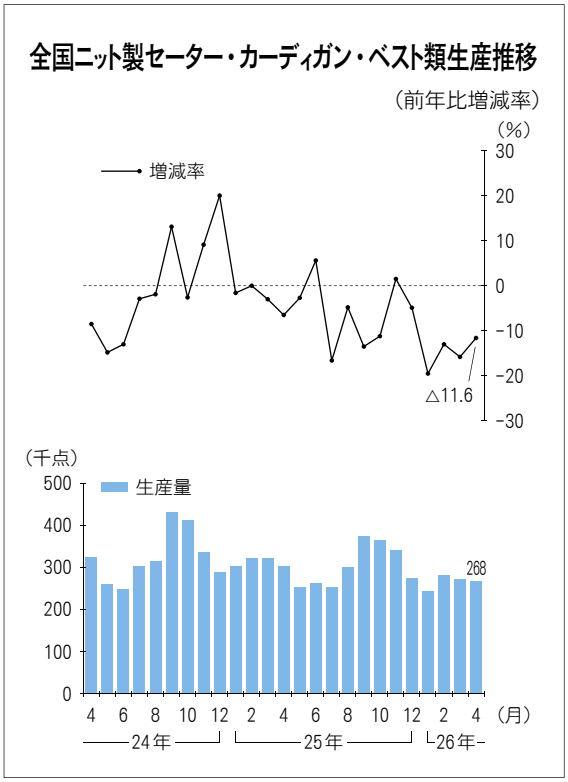
秋冬物は品目によりばらつき

夏物の出荷が最終段階を迎えており、大半が秋冬物の取扱いに移行している。

受注状況をみると、夏物の追加分は低調に推移。また、秋冬物の受注は品目によりばらつきがみられるが、総体では前年並みの状況。なお、消費税増税による買い控えの動きがみられており、今後の受注への影響を懸念する声も。

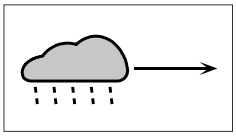
生産をみると、秋冬物への切替時期のため稼働状況は低水準。繁忙期並みの稼働率を維持するために、従来製品以外の生産を検討する先も。

なお、原糸価格の高騰が続くなか、仕入方法の変更により調達価格の引下げを図る取組みがみられる。



「繊維統計月報」

織 物



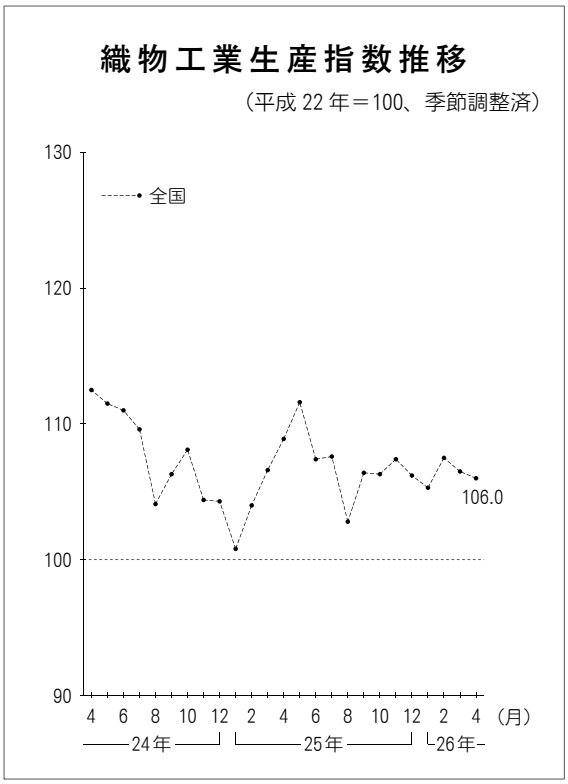
洋傘地は雨傘用の受注が低調

ネクタイ地は、秋冬物の取扱いが本格化。受注はばらつきがあるものの、総じて弱含みで推移している。なお、円安が続いているため原糸価格は高止まりの状況。

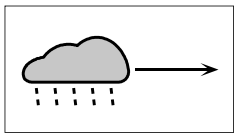
婦人服地は、小売段階で好調な動きがみられるものの、低価格の輸入品が伸長しており国内メーカーにとっては厳しい状況。

洋傘地は、例年と比較して晴天の日が多かったため、晴雨兼用の受注は伸びている反面、当地の主力商品である雨傘用は低調に推移している。

羽毛布団は、受注にばらつきがみられるなか、通信販売により売上げを伸ばす先も。



宝 飾

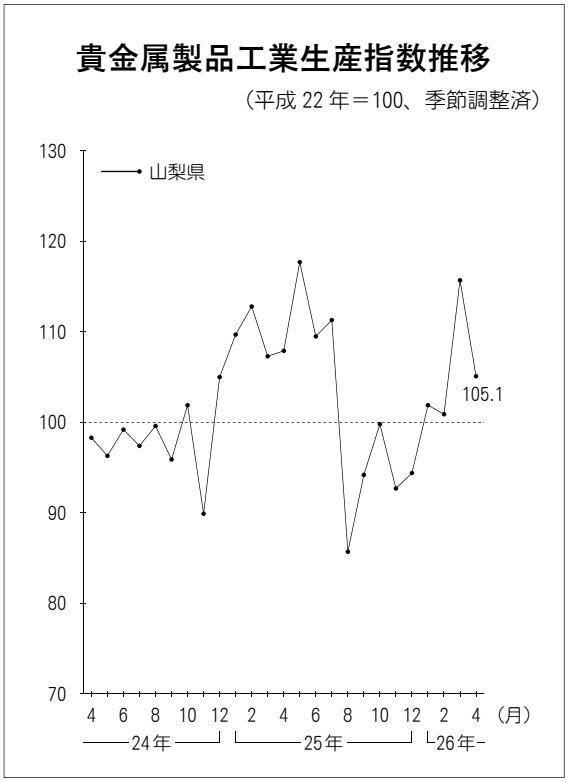


定番商品や人気商品のリピート注文が堅調

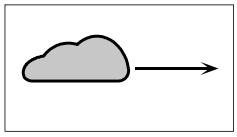
受注・生産は、前年並みを確保。小売店や催事での販売は低調であるものの、消費税増税の反動減を見据えて在庫を調整しており、定番商品や人気商品のリピート注文が堅調に推移。

採算面をみると、厳しい状況が継続。足下で地金の価格が一段と高騰するなか、納入価格への転嫁が困難なほか、エネルギー価格の上昇によるコスト増も収益圧迫要因となっている。

小売店の業況は二極化が進んでおり、「ジュエリーメーカーの業績は、取引する小売店により左右される」との声が聞かれる。かかる状況下、力のある小売店との取引拡大や、自ら小売分野に参入する動きもみられる。



電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス



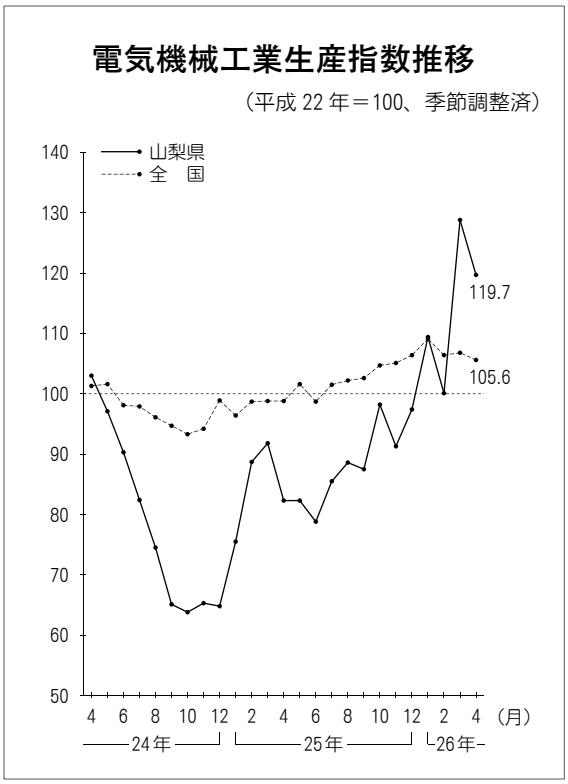
電子部品は車載向けが総じて好調

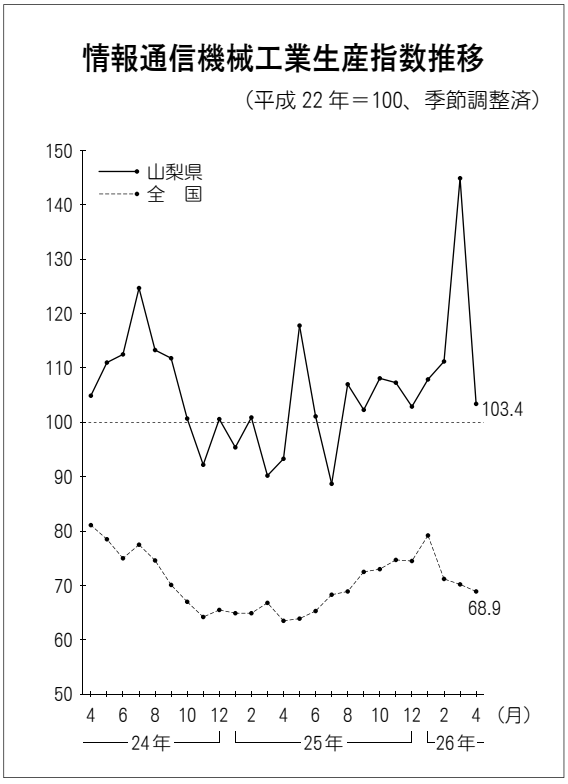
コンピュータ数値制御装置は、産業用機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が増加傾向にある。

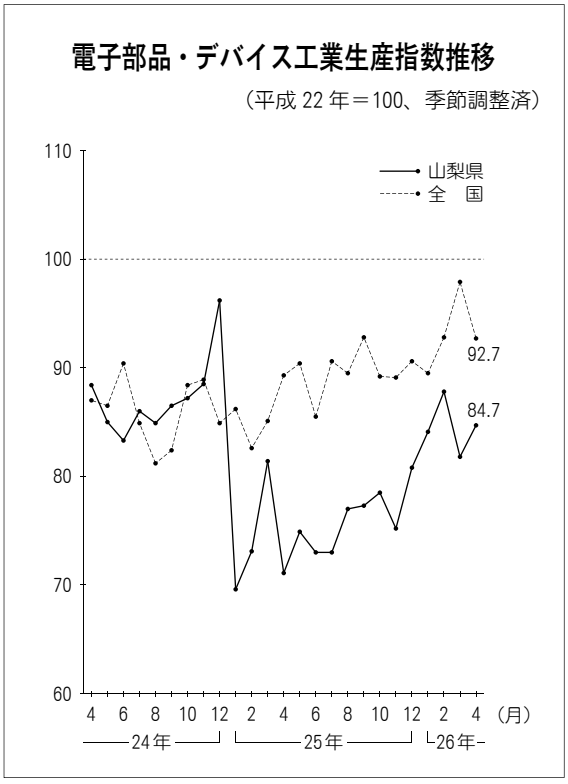
半導体関連向けの電子部品は、受注・生産が横ばい圏内の動きとなっている。用途別では、車載向けの引き合いが増加している模様。

通信関連機器向けの電子部品は、受注が増加傾向にある。光通信関連の設備投資が堅調に推移していることが背景にある。一方、遊技機器向けの電子部品は、低調に推移している。

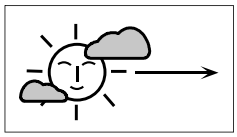
リードフレームは、スマートフォン向けや家電製品向けの受注・生産が低調な一方で、車載向けは堅調に推移している。







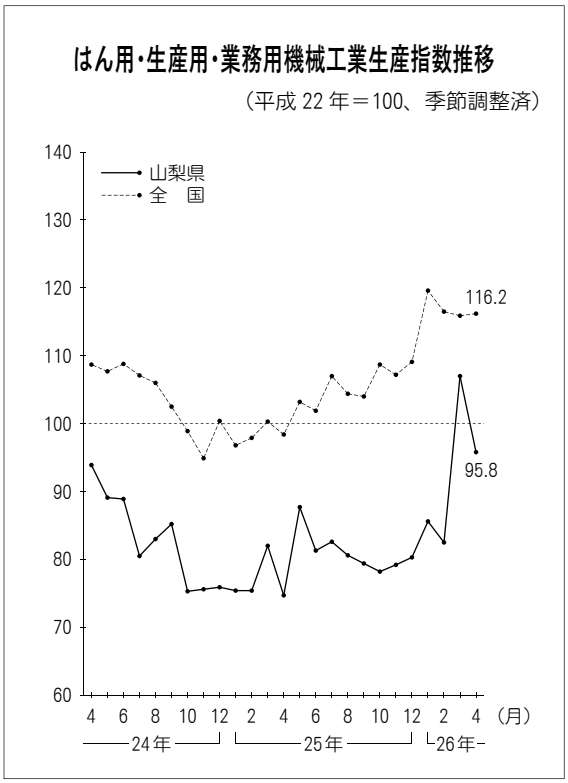
はん用・生産用機械



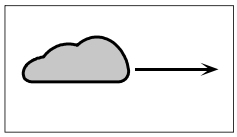
半導体製造装置が好調に推移

半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が増加するなかで、好調に推移している。スマートフォン用の半導体の微細化投資が活発化していることに加えて、車載用の半導体需要も拡大していることが背景にある。先行きについて、「半年程度は高水準が続くのではないか」との声が聞かれる。

液晶製造装置は、納入先等によるばらつきがあるものの、受注・生産が上向いている。スマートフォン用やタブレット端末用の中・小型パネルの需要が拡大傾向にあるほか、これまで低調に推移していた液晶テレビ用の大型パネルにも動きがみられる。



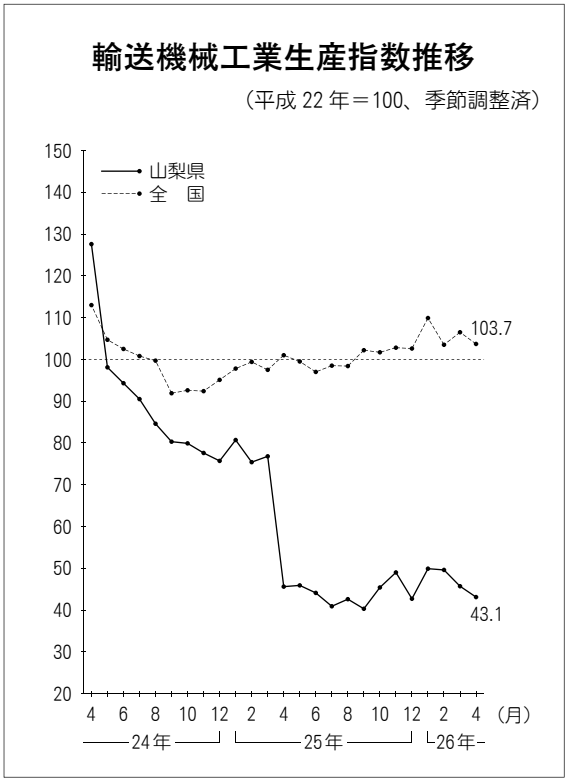
輸送機械



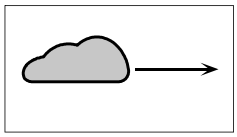
消費税増税に伴う受注減は「想定の範囲内」

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.1%増と9か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が6.1%増、トラックが7.0%増、バスが5.9%減となった。なお、出荷台数は、国内向けが1.2%減、海外向けも9.6%減となった。また、二輪車生産台数は、12.9%増となり、9か月連続で前年を上回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先等によるばらつきがみられるものの、総じて堅調に推移している。車種別ではトラック部品が好調なほか、軽自動車向けやハイブリッド車向けにも動きがみられる。なお、消費税増税に伴う受注減については、「想定の範囲内」との声が聞かれる。



業務用機械

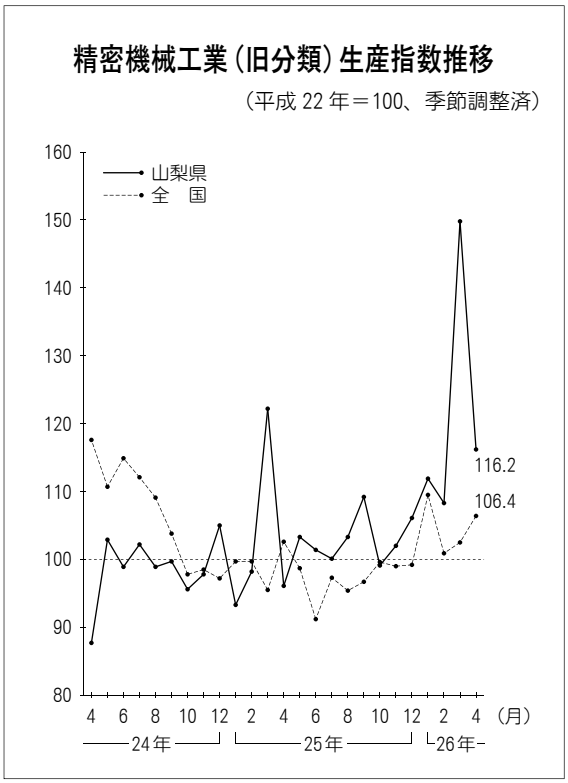


カメラ部品は品目によりばらつき

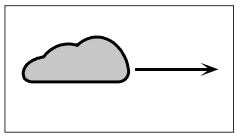
カメラ部品は、品目によりばらつきがみられる。コンパクトタイプのデジタルカメラ部品は、受注・生産が減少傾向にある。背景に、生産の海外シフトが進んでいることやスマートフォンのカメラ機能による代替が挙げられる。一方、高級一眼レフカメラ向けやミラーレスカメラ向けは、一定量の需要があり、受注・生産が横ばいで推移している。

光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が好調に推移している。

医療機器は、受注・生産が総じて安定しており、先行きについても堅調な推移が見込まれる。



建　設

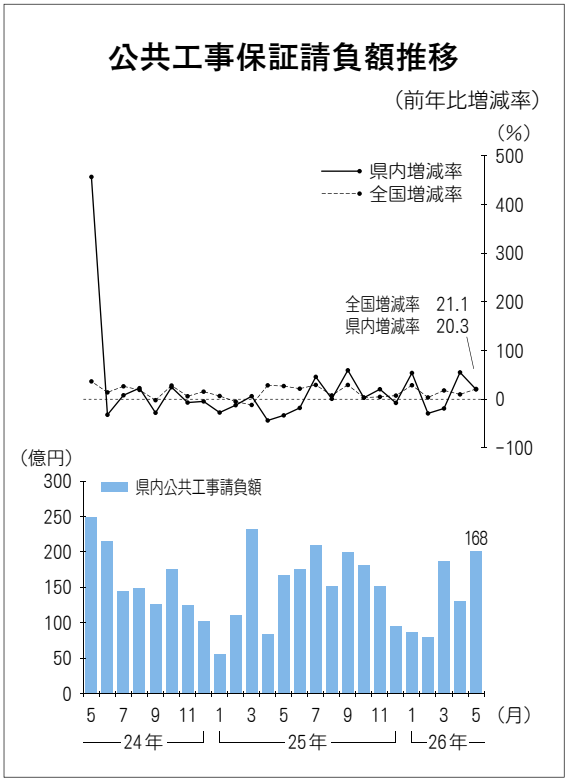


資材や労働力の逼迫で受注抑制の動きも

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は167億54百万円、前年同月比20.3%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比248.4%増）が増加した一方、国（同25.7%減）、市町村（同37.3%減）は減少した。なお、平成26年度の累計（26年4月～5月）は276億84百万円で、前年度を32.0%上回っている。

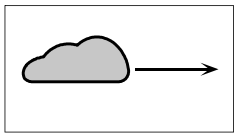
民間工事は、医療・介護関連施設や商業施設などが堅調な一方、工場などの動きは弱く、個人住宅も新規契約の落ち込みから低水準で推移している。

全国的に工事案件が増加するなか、資材や労働力が逼迫しており、受注を抑制する動きも。



「東日本建設業保証㈱」

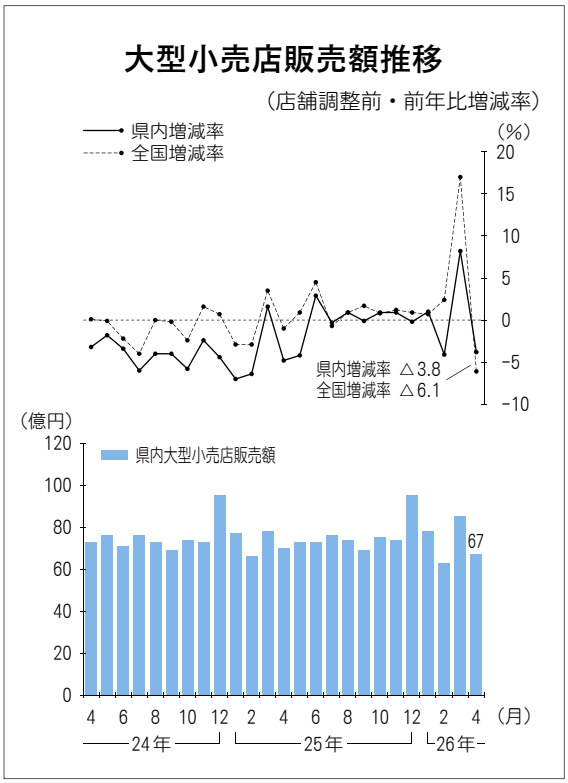
商 業



一部に弱い動きが残るものの持ち直しの兆し

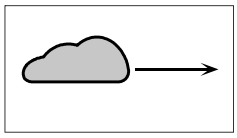
5月～6月の商況をみると、乗用車や家電、高額品などに弱い動きが残るものの、食料品や日用品では消費税増税の影響が緩和されつつあり、持ち直しの兆しが窺える。

品目別にみると、衣料品は、婦人服、紳士服とも不振が継続する一方、子供服で夏物に動き。食料品は、増税前にまとめ買いがみられた米や酒類が低調。天候不順により野菜の高値が続いたほか、豚肉も相場高となっており、客単価や1点あたりの単価は上昇。家電品は、買い換え需要が旺盛なパソコンが堅調なものの足下では増勢が鈍化。また、気温の上昇に伴いエアコンがやや復調。



「経済産業省」

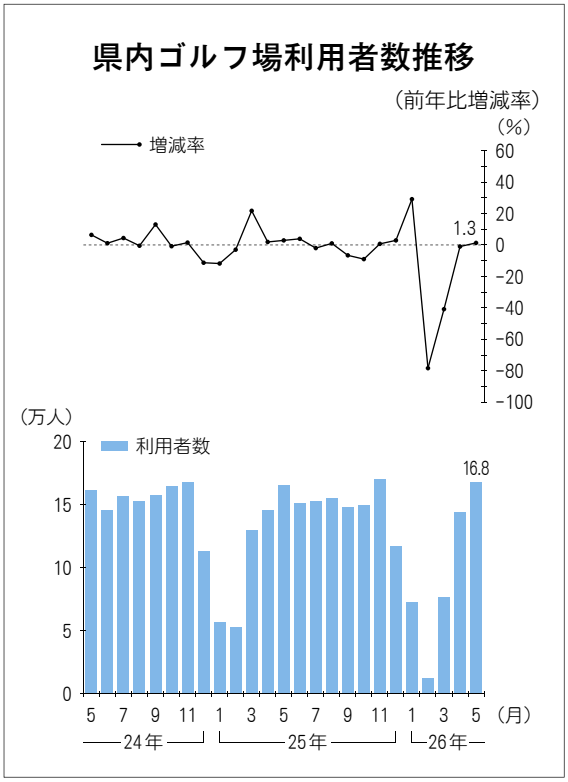
観 光



宿泊施設は前年を上回る先が目立つ

5月の県内観光は、連休後半の入込みが好調であったほか、各地の宿泊施設でも週末を中心に好天に恵まれたことから前年を上回る先が目立った。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、団体客が低調であった一方、個人グループ客を中心に宿泊客が増加。一部に平均宿泊単価の上昇がみられるものの、宴会・会食などで低価格プランを選ぶ傾向が窺われるなど飲食関連の消費額は低下。河口湖は、外国人観光客の増加から宿泊施設の高稼働が続くなか、人員不足感に強まり。山中湖は、学生など固定客を中心に例年並みの宿泊客を確保。



「県税務課」

県内経済トピックス
（６月を中心として）

■ 山梨県よろず支援拠点が開設

中小企業・小規模事業者のための経営相談所「山梨県よろず支援拠点」が、2日、アイメッセ山梨にある公益財団法人「やまなし産業支援機構」内に開設した。

よろず支援拠点は、全国47都道府県に設置され、地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱えるさまざまな相談に応じ、経営課題の解決に向けたアドバイスを行う。なお、山梨県よろず支援拠点には、当面4人のスタッフが常駐する。

■ 県内合計特殊出生率は1.44とやや改善

厚生労働省は、4日、2013年の人口動態統計（概数）を公表した。

これによると、2013年における山梨県の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に生むと推定される子どもの数）は1.44で、前年から0.01ポイント改善した。

なお、全国の合計特殊出生率も1.43と、前年と比べ0.02ポイント改善した。ただし、子どもの出生数は102万9,800人となり、過去最少を更新した。

■ 南アルプス、「エコパーク」の登録決定

山梨、長野、静岡の3県10市町村にまたがる南アルプスが、12日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）が認定する生物圏保存地域「エコパーク」に登録されることが決まった。

エコパークは1976年に始まったユネスコの事業で、生物多様性の保全と持続可能な発展との調和を目的とする。南アルプスの登録対象地域は、国立公園を含めた30万2,474ヘクタールで、エコパークの面積としては国内最大規模となっている。

■ 新規就農者は10.7％増の248人

山梨県は、25日、2013年度の新規就農者数を発表した。

これによると、新規自営就農者が132人、農業法人での新規雇用就農者が116人で合計248人となった。前年度（224人）を24人、10.7％上回り、3年連続で200人を超えた。企業の新規参入や規模拡大を受け、新規雇用就農者の増加が目立っている。

なお、新規就農者を年代別にみると、20代、30代が145人（58.5％）と半数を超えている。

■ 新卒者初任給、全学歴で増額

甲府商工会議所は、25日、会員企業を対象とした新入社員の初任給調査の結果を公表した。

これによると、新卒者の平均初任給額は、大学卒が192,059円（前年比0.9％増）と2年連続の19万円台となったほか、短大卒が172,217円（同1.6％増）、専門卒が173,411円（同1.4％増）、高校卒が159,918円（同0.7％増）と、すべての学歴で前年を上回った。

なお、前年と比べて引き上げた先は9.6％で、89.8％の先は横ばいと回答している。

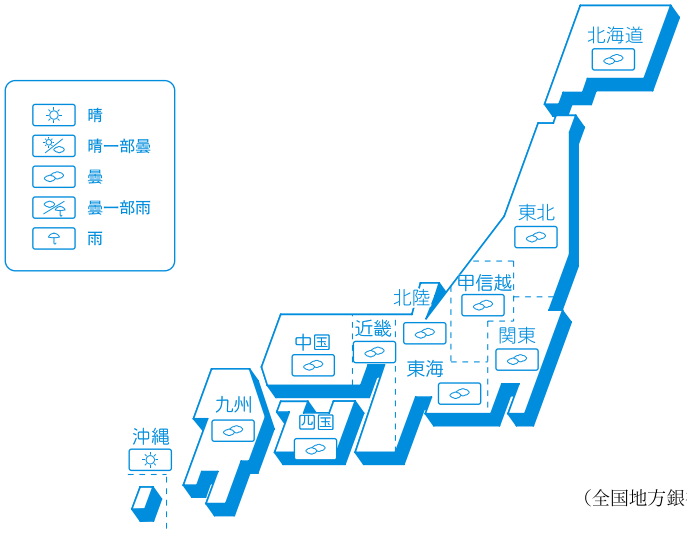
■ 村岡花子展、観覧者数歴代２位に

甲府市出身の翻訳家、村岡花子をテーマに山梨県立文学館で開催された企画展「村岡花子展 ことばの虹を架ける－山梨からアンの世界へ」が、29日、終了した。

同展では、「赤毛のアン」の翻訳原稿や書簡、蔵書などが展示され、NHK連続テレビ小説「花子とアン」の人気もあり、県内外から多くの観覧者が訪れた。4月12日からの総観覧者数は、1989年の開館記念展「やまなしの文学」に次いで歴代2位となる3万4,844人となった。

全国各地の動向

～消費税率引上げの影響により消費関連が落ち込み～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **近畿、中国、四国** … 消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動から、大型小売店販売、家電品販売、乗用車販売が減少。
- **東北、九州** … 住宅建築は駆込み需要の反動から、着工件数が減少。
- **北陸** … 公共工事は小・中学校の耐震関連工事、北陸新幹線関連工事が増加。
- **北海道** … 輸出は船舶、自動車部品、魚介類が増加。
- **関東、甲信越** … 生産は電子部品・デバイスが増産。設備投資は製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動き。
- **東海** … 生産は鉄鋼、輸送機械が増産。輸出は自動車、航空機が増加、医薬品などの有機化合物が減少。
- **沖縄** … 個人消費は振るわないものの、観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	4月	5月	6月
景況判断：消費税率引上げの影響により消費関連が落ち込み	71.9	52.3	48.4
景況見通し：緩やかに回復	35.7	38.9	55.6
個人消費：乗用車、白物家電、百貨店における高額商品などの売上が大幅低下	74.2	46.1	29.7
住宅建築：駆込み需要の反動から、着工件数が減少	53.9	43.8	38.3
設備投資：製造業、非製造業ともに緩やかに増加	62.5	58.6	54.7
公共工事：大型工事の発注から、堅調に推移	57.8	58.6	57.0
輸出：医薬品などの有機化合物が減少したものの、輸送機械が増加	56.7	52.9	50.0
生産活動：電子部品・デバイス、輸送機械などが上昇し、緩やかな回復	66.4	54.7	62.5
観光：大型連休中の天候に恵まれ、観光地の入込客が好調	52.7	60.7	55.4
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加	70.3	63.3	65.6

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013 年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 5	847,209	△0.8	119	0.2	90.8	△4.3	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	86.0	△8.5	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	87.7	△1.5	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	88.2	△0.3	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	86.5	△1.8	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.8	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2							p75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013 年	127,298	△0.2			97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 5	127,310	△0.2	71,525	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	p127,180	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	p127,120	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	p127,140	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	p127,100	△0.2	82,504	15.4	p99.8	0.8	21,711	0.0	103.5	3.7	p15,929	△0.5	208	△5.6	178	△6.9		
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.30	0.74	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.31	0.77	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	p275,706	3.3	p22.6	23.5	p151,025	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6									3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.48	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4							529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011 年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012 年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013 年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011 年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012 年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013 年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

香港で人気、山梨のくだもの

昨夏、香港島にある日系のスーパー「アピタ」で、笛吹市御坂町の桃の販売会が開催されました。「大糖領」という大ぶりの桃が1玉108香港ドル（約1,400円）で2メートル四方のブースに陳列されていました。このスーパーには香港の富裕層が多く来店しますが、生鮮食品売場のなかで、そのスペースだけには人だかりができ、価格をチェックする様子もなく、われ先に買い物かごに詰め込む様子が印象的でした。30分ほどその光景を観察していましたが、従業員の女性が2度、桃の補充をするほどの売れ行きに驚かされました。

香港など中華圏では桃は美味しい縁起物とされ、なかでも日本の山梨と岡山の桃が高級品質と認識されています。さらに、桃は傷みやすく、販売期間が2～3週間と短いことから希少性が高いと思われているようです。

また、昨年9月には山梨県果樹試験場の研究員の方が来港され、桃の品質保持期間（販売期間）を長期化するための試験を当事務所において実施しました。香港では9月下旬（旧暦8月15日）の中秋節に、家族や親戚が集まり月餅などをプレゼントしながらお祝いをする習慣があり、その季節まで品質を保持し、縁起物の桃の輸出拡大につなげたいという意向です。昨年の試験成果である程度の目途が立ったとの便りを頂戴しています。

今年の2月、ある地銀の香港支店長から九龍の地場高級スーパーで山梨県の果物の催事が行われているとの情報を入手しました。早速、足を運んでみると、「山梨のくだもの」という大きな旗と、「富士の国　山梨県産　新鮮くだもの」という富士山の写真の入った小旗がありました。見た目は山梨のフェアですが、陳列されているのは福岡のイチゴ、青森のリンゴ、宮崎の夏ミカンなどで山梨の果実はありませんでした。肩すかしのようでしたが、一方で山梨のイメージは良好で、今後の取り組み次第では一段の飛躍が可能であるはずだと確信しました。

先般、山梨日日新聞に2013年の山梨県の農産物輸出額が初めて3億円を突破したという記事が掲載され、香港、台湾への桃の輸出の伸びが牽引したと記されていました。

製造業や宝飾産業と比べると輸出額ではまだまだ乖離がありますが、官民を挙げたこうした取り組みが山梨県の農業に明るい光を差し込んでいくものと期待しています。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています

世界遺産
～美しい富士山を未来へ～